



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本化学産業株式会社

コード番号 4094 URL <http://www.nihonkagakusangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤英二

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 百瀬 譲

TEL 03-3873-9223

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,066	△5.8	588	△33.8	673	△30.9	464	△25.1
27年3月期第2四半期	9,619	1.7	888	△10.2	974	△7.0	620	△14.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 19百万円 (△97.9%) 27年3月期第2四半期 929百万円 (△14.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	23.26	—
27年3月期第2四半期	31.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	33,277	28,482	85.6	1,437.96
27年3月期	34,269	28,771	84.0	1,440.91

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 28,482百万円 27年3月期 28,771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年3月期	—	9.00			
28年3月期(予想)			—	10.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,160	△2.6	1,880	6.8	2,020	3.3	1,620	65.7	81.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	20,680,000 株	27年3月期	20,680,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	872,387 株	27年3月期	712,405 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	19,967,763 株	27年3月期2Q	19,928,251 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)におけるわが国経済は、国内需要の低迷に加え、中国、新興国などの海外経済の減速を背景とした輸出の弱含みにより、鉱工業生産の低下、在庫の積上がりが続いています。この結果、実質成長率は平成27年4月～6月期に続いて7月～9月期もマイナス成長或いはゼロ成長の見通しが強くなっております。また、当社の薬品事業の売上、利益と関係の深い主要原材料である非鉄金属相場も中国経済後退に伴う実需の減、投機マネーの引き揚げ等から下落傾向が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、薬品・建材事業ともに新製品や新規用途開発品を中心とした販売・生産数量の確保・拡大、新規ユーザーの開拓に取り組むとともに、海外においてはネクサス・エレケミック社の早期立て直し、サイアム・エヌケーエス社における新製品の安定生産・販路拡大・更なる追加品目としての新製品の立上げに努めました。また、福島第一工場における二次電池用正極材受託加工の本格稼働への迅速な対応を目指すとともに、価格競争力を増すための全社挙げての低コスト体質強化に努めてまいりました。しかしながら、国内需要低迷に加え、ネクサス・エレケミック社をはじめとして当社を取り巻く事業環境は予想以上に厳しく、結果として、当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は、前年同四半期比で553百万円5.8%減の9,066百万円、営業利益が前年同四半期比300百万円33.8%減の588百万円、経常利益が前年同四半期比301百万円30.9%減の673百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が、東京電力からの逸失利益および除染費用の補償金181百万円を特別利益に計上したものの前年同四半期比156百万円25.1%減の464百万円と大幅な低下となりました。この為、業績発表に先立ち平成27年10月19日に東京証券取引所にて業績の下方修正の適時開示を行いました。また、ネクサス・エレケミック社がパソコン関連需要の落ち込みや複数購買化等の影響の長期化に加え、主要取引先のハードディスク関連事業からの撤退により同社の業績が低迷した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損の兆候が再度認められたとし、当第2四半期連結累計期間末において67百万円の減損損失を特別損失として計上し、さらに同社の繰延税金資産の内、15百万円を取り崩し、法人税等調整額に計上しました。

セグメントの業績は、次のとおりとなります。

[薬品事業]

主力の薬品事業は、国内においては、納入先の複数購買化、生産拠点の海外シフトおよび中国経済減速の影響等により販売数量が伸び悩み、また非鉄金属相場低落による販売単価が下落したことにより売上高が減少し、海外(タイ)子会社では、サイアム・エヌケーエス社における新製品が軌道に乗り始めましたが、国内の低下を補いきれず、売上高は前年同四半期比396百万円5.0%減の7,592百万円となりました。

利益面では、国内においては、福島第一工場における二次電池用正極材受託加工が本格稼働したことにより固定費負担が一部軽減されたものの、生産数量の伸び悩みに加え、非鉄金属相場低迷による採算低下から大幅減となり、海外(タイ)子会社においても、ネクサス・エレケミック社がパソコン関連需要の低迷等により営業損失の状況から脱却できず、薬品事業全体の営業利益は前年同四半期比218百万円33.3%減の438百万円となりました。

[建材事業]

消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響で新設住宅着工戸数が依然として低調に推移したことにより、住宅関係の主力製品である防火通気見切り縁が減少したことや新製品の伸び悩みがあり、売上高は前年同四半期比156百万円9.6%減の1,473百万円となり、利益面でも、前述のように採算面で影響

の大きい主力製品の防火通気見切り縁の減少等により、営業利益は前年同四半期比76百万円17.1%減の373百万円という結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、棚卸資産、売上債権が減少したことにより、前連結会計年度末比265百万円減の20,801百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が既存設備の減価償却が進んだことにより前連結会計年度末比235百万円減の5,587百万円となり、投資その他の資産では投資有価証券が株価の下落に伴い減少したことにより前連結会計年度末比482百万円減の6,836百万円となったことから、固定資産全体でも前連結会計年度末比725百万円減の12,476百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ991百万円減の33,277百万円となりました。一方、負債は、流動負債が前連結会計年度末比500百万円減の3,809百万円となり、固定負債も前連結会計年度末比201百万円減の986百万円となったため、全体で前連結会計年度末比702百万円減の4,795百万円となりました。純資産は利益剰余金が284百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が419百万円減少したことにより、前連結会計年度末比288百万円減の28,482百万円となり、その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の84.0%から85.6%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,821百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで480百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで245百万円減少し、この結果、当第2四半期連結累計期間末は、前連結会計年度末に比べ1,092百万円増加し、11,507百万円となりました。また、前年同四半期比では1,153百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、1,821百万円の増加（前年同四半期は721百万円の資金の増加）となりました。この主な要因は、仕入債務の減少321百万円、法人税等の支払額282百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益が771百万円、売上債権の減少923百万円、棚卸資産の減少417百万円、減価償却費371百万円等により資金が増加したこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、480百万円の減少（前年同四半期は558百万円の資金の減少）となりました。この主な要因は、定期預金の預入による純支出が100百万円、有形固定資産の取得による支出が339百万円あったこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、245百万円の減少（前年同四半期は92百万円の資金の減少）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増額が72百万円であったものの、自己株の取得による支出額が139百万円、配当金の支払額が178百万円あったこと等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月19日に公表しました『業績予想の修正に関するお知らせ』の通り、当第2四半期連結累計期間の業績低迷を考慮し、修正いたしております。

第3四半期以降は、薬品事業は二次電池用正極材受託加工の本格化、海外子会社サイアム・エヌケーエス社の新製品の生産の軌道化等により、当初予想に近似する業績を見込んでおります。建材事業も消費税増税に伴うマイナスの影響より主要取引先が脱却しつつあることから、売上・利益とも回復を見込んでいます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,714,968	11,807,941
受取手形及び売掛金	6,408,936	5,480,808
商品及び製品	1,242,297	899,327
仕掛品	1,064,955	1,083,572
原材料及び貯蔵品	1,375,396	1,279,608
繰延税金資産	169,169	169,659
その他	93,252	82,431
貸倒引当金	△1,750	△1,530
流動資産合計	21,067,226	20,801,819
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,114,141	1,955,961
その他(純額)	3,708,202	3,631,263
有形固定資産合計	5,822,344	5,587,224
無形固定資産		
	60,770	52,291
投資その他の資産		
投資有価証券	3,896,489	3,276,064
繰延税金資産	5,816	-
その他	3,418,041	3,562,129
貸倒引当金	△1,570	△1,570
投資その他の資産合計	7,318,778	6,836,623
固定資産合計	13,201,892	12,476,140
資産合計	34,269,118	33,277,959
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,317,031	1,994,908
短期借入金	535,614	606,800
未払法人税等	287,265	315,955
賞与引当金	315,000	300,000
役員賞与引当金	20,000	12,500
債務保証損失引当金	8,673	-
その他	825,863	579,041
流動負債合計	4,309,447	3,809,205
固定負債		
繰延税金負債	732,325	525,573
環境対策引当金	9,532	9,532
退職給付に係る負債	258,085	266,427
資産除去債務	115,412	116,717
その他	72,878	67,985
固定負債合計	1,188,234	986,235
負債合計	5,497,682	4,795,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金	607,788	613,573
利益剰余金	25,637,354	25,922,051
自己株式	△285,205	△419,759
株主資本合計	26,993,937	27,149,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,259,075	839,209
為替換算調整勘定	479,877	458,184
退職給付に係る調整累計額	38,545	35,258
その他の包括利益累計額合計	1,777,499	1,332,652
純資産合計	28,771,436	28,482,518
負債純資産合計	34,269,118	33,277,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,619,972	9,066,431
売上原価	7,529,878	7,262,687
売上総利益	2,090,093	1,803,743
販売費及び一般管理費	1,201,640	1,215,390
営業利益	888,453	588,353
営業外収益		
受取利息	9,928	11,549
受取配当金	26,863	33,739
不動産賃貸料	14,127	28,655
その他	53,357	37,362
営業外収益合計	104,277	111,307
営業外費用		
支払利息	7,292	5,940
売上割引	5,549	5,351
賃貸収入原価	5,018	13,978
その他	0	1,122
営業外費用合計	17,861	26,393
経常利益	974,869	673,267
特別利益		
固定資産売却益	1,062	24
受取補償金	—	181,865
特別利益合計	1,062	181,890
特別損失		
固定資産除却損	8,062	7,714
減損損失	—	67,305
特別退職金	—	8,329
特別損失合計	8,062	83,348
税金等調整前四半期純利益	967,869	771,809
法人税等	347,449	307,403
四半期純利益	620,419	464,406
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	620,419	464,406

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	620,419	464,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373,064	△419,865
為替換算調整勘定	△65,145	△21,693
退職給付に係る調整額	1,310	△3,287
その他の包括利益合計	309,229	△444,847
四半期包括利益	929,648	19,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	929,648	19,559
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	967,869	771,809
減価償却費	344,228	371,750
減損損失	-	67,305
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30	△220
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,000	△15,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,000	△7,500
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	19,123	△9,632
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△36,264	8,491
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	-	△8,673
固定資産除却損	8,062	7,714
固定資産売却損益(△は益)	△1,062	△24
特別退職金	-	8,329
受取利息及び受取配当金	△36,792	△45,289
支払利息	7,292	5,940
受取補償金	-	△181,865
売上債権の増減額(△は増加)	△322,097	923,692
たな卸資産の増減額(△は増加)	124,645	417,124
仕入債務の増減額(△は減少)	79,533	△321,013
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,151	△11,375
その他	30,451	△91,586
小計	1,156,869	1,889,975
利息及び配当金の受取額	35,966	46,063
利息の支払額	△7,306	△5,951
特別退職金の支払額	-	△8,329
法人税等の支払額	△463,928	△282,027
補償金の受取額	-	181,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	721,601	1,821,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	800,000
定期預金の預入による支出	△600,000	△900,000
有形固定資産の取得による支出	△268,508	△339,350
有形固定資産の売却による収入	1,180	1,020
投資有価証券の取得による支出	△319	△514
生命保険積立金の解約による収入	41,825	-
生命保険積立金の積立による支出	△50,620	△17,898
その他	18,432	△24,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558,008	△480,978

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	762,000	761,000
短期借入金の返済による支出	△665,800	△689,014
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27,824	△9,446
自己株式の取得による支出	△287	△139,365
自己株式の売却による収入	18,249	10,597
配当金の支払額	△178,515	△178,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,179	△245,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,646	△2,469
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	63,767	1,092,973
現金及び現金同等物の期首残高	10,290,954	10,414,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,354,721	11,507,941

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,989,605	1,630,367	9,619,972	—	9,619,972
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,989,605	1,630,367	9,619,972	—	9,619,972
セグメント利益	656,783	449,884	1,106,668	△218,215	888,453

(注) 1. セグメント利益の調整額△218,215千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,592,986	1,473,444	9,066,431	—	9,066,431
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,592,986	1,473,444	9,066,431	—	9,066,431
セグメント利益	438,313	373,154	811,467	△223,113	588,353

(注) 1. セグメント利益の調整額△223,113千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社での総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	薬品事業	建材事業	計		
減損損失	67,305	—	67,305	—	67,305